

拡大抑止の課題

小川 伸一

まず拡大抑止が「核の傘」と新聞等で行われますが、拡大抑止そのものは2つの抑止から成っています。1つは「拡大核抑止（extended nuclear deterrence）」、これは通常言われる「核の傘」です。「核の傘」は、第三国から同盟国に対する武力攻撃を抑止するために、核報復、さらに必要とあらば核の投げ合いにまでエスカレートするという脅しです。そうした威嚇で同盟国に対する第三国の武力攻撃を抑止するわけです。ここで重要なのは、単なる対都市報復だけでは同盟国からみた「核の傘」の信頼性が十分ではない。冷戦時代の一時期、米国の「核の傘」について提起された疑問、すなわち「ニューヨークを犠牲にしてパリを守るのか」というのは、お互いに核報復できる相互抑止関係にあっては、対都市報復能力のみに基づく「核の傘」の信頼性が十分でないことを示唆しているのです。「核の傘」の信頼性を維持するためには、単に相手の都市に報復核攻撃をするだけでなく、必要とあらば核を投げ合うという能力を準備しておくことが必要です。この能力は損害限定能力、とりわけ相手の核戦力を報復攻撃で叩くカウンターフォース能力を備えることによって得られます。「核の傘」の提供国が優越したカウンターフォース能力を備えていれば、相手は核を用いて武力攻撃をしようという気にはならない。しかし、ここで注意すべき点があります。カウンターフォース能力を無原則的に追求すると、相互抑止が不安定化します。相手の核戦力に対する攻撃能力を高めると、相手は報復能力の維持のために新たな核戦力を配備せざるを得ず、その結果軍拡競争を招きます。このように、カウンターフォース能力を中心とした損害限定能力を無原則的に追及すると、相互抑止を不安定化させるという欠点があります。

拡大抑止のもう1つの要素は「拡大通常抑止（extended conventional deterrence）」です。これは通常戦力に基づく抑止で、主として拒否能力、つまりできるだけ相手の戦力を叩くと同時に自分の戦力を防御する能力に基づく抑止です。ただし、単なる拒否能力だけでなく、ある程度の懲罰能力も通常抑止には必要だと思います。なぜなら相手の都市や工業施設をある程度攻撃できる能力を備えていれば、相手からみれば戦争遂行時の損得計算がよ

り複雑になり、簡単に武力攻撃に踏み切れない。こちらから見ると、抑止が一層強力になると言うことです。したがって通常抑止は、拒否能力だけでなくある程度の懲罰能力も備えた方が、抑止がより成功しやすいこととなります。

拡大核抑止（核の傘）と拡大通常抑止を別々のもののように話しましたが、基本的には拡大抑止という大きな枠組みの中で、時代の流れや軍事技術の推移によって、拡大核抑止と拡大通常抑止の比重が変わってきます。あるいは、対象国次第で拡大核抑止と拡大通常抑止の比重が変わってきます。現在、アメリカの場合は拡大通常抑止が主体です。北朝鮮に対しても、中国に対してもそうです。冷戦時代と違います。

次に、2010年4月の「核態勢見直し（NPR）」及び2013年6月の「核兵器運用戦略報告」を参考にして拡大抑止に係るオバマ政権の政策を話します。まず米国の核兵器の基本的な役割は、米国や同盟国に対する核攻撃を抑止することであると述べています。非核攻撃に対する核抑止の役割も否定しませんが、中心はあくまで核攻撃を抑止することです。2つめは、核保有国やNPTを遵守しない非核国が核を用いないで武力攻撃をした場合、従来通り核の先行使用を行うことがありうると述べています。他方、NPTを遵守している非核国に対しては、核を使わないと明言している。例えば、NPTを遵守している非核国が米国の同盟国に、生物兵器や化学兵器で攻撃を加えても、米国は核で対応しないというわけです。オバマ政権以前の米国は、核で対応するかもしれないという曖昧さを残していました。今回のNPRはその曖昧さを除去しました。

次に、敵対国の核戦力とその運搬手段を破壊するカウンターフォース能力を相当程度維持すると言明しています。これで「核の傘」の信頼性は担保されます。しかし、米国が核兵器を実際に使用するのには、米国や同盟国の死活的利益を守るという極限状況においてのみであると釘をさしています。つまり、核で対応するのは例外的であるということです。死活的利益や極限状況とは具体的に何なのかは書かれていません。書かないのは相手に考えさせるためです。書いてしまうと、抑止が効果を発揮するケースが限定されてしまいます。とは言え、NPRに書かれている核による対応は非常に限られています。拡大抑止のなかの拡大核抑止、つまり「核の傘」というのは、非常に限られていることが分かります。

通常戦力は核兵器に取って代わるものではありませんが、通常戦力を強化

して核兵器の役割を低下させると言っています。これには若干問題があると思います。米国がその強大な通常戦力をさらに強化すると、米国の通常戦力に追いつかない国は、ますます核兵器に頼るようになり、オバマ政権が唱える「核のない世界」の実現が困難になるからです。

それから、同盟国と協力して「地域的安全保障システム (regional security architecture)」を構築するとし、その手段として色々書いています¹。

以上が、米国の現在の政権のあらましです。次の政権になると、大きく変わるかということではなく、ある程度踏襲されると思います。若干変わっても大きく変わることは考えづらい。

これらを背景に、北朝鮮を念頭に置いた米国の拡大抑止を考えてみます。私の意見では、米国は通常戦力の破壊力を基礎に抑止力を構築しようとすると思います。では、最初から北朝鮮が核兵器を使用しようとした場合はどうか。この場合でもおそらく米国は核で報復することを考えていない。というのは、相当程度の破壊能力を持つ通常戦力を備えているにもかかわらず、米国が再度核兵器を使うということは政治的にも道義的にも相当問題があるからです。従って米国の場合、他に報復手段があるのに核を使うというのは考えづらい。北朝鮮に対しては核の先行使用という選択肢を従来どおり宣言していますが、例えば北朝鮮が韓国や日本に化学兵器攻撃を行っても、通常兵器で十分であるので核兵器で報復することは考えにくい。

そもそも、北朝鮮が核兵器を使うか否かについてですが、核兵器を使えば、米韓の反撃を受け、北朝鮮の壊滅、政権崩壊は確実ですので、使う可能性は極めて低いと思います。核兵器を開発したのは政権の生き残りのためです。それ以外に、軍の懐柔策として、あるいは軍に対して政治的に忠誠を誓わせる思惑もあるのかもしれませんが。北朝鮮は、政権の崩壊に直結する核使用には、それが先制使用であれ、先行使用であれ、踏み切らないと思います。ただ心配なのは、オペレーショナルな核兵器を持ったことによって、通常戦力を使っての挑発行動はやってくると思います。その場合、その挑発行動に対して極端な対応ではなく、相応する対応をとることが必要です。また、核兵器を搭載するミサイル戦力が配備された場合、部隊の指揮官が勝手に使用するのではないか、中央からの指揮統制がきちんと機能しているのか、あるいは最高意思決定者自体が常に合理的な判断をしているのか、などの心配が残る。こうした事態に対しては抑止ではなく対処になる。このような不測のミサイル発射には弾道ミサイル防衛などで対応するしかありません。

朝鮮半島で武力衝突が起きてしまった場合、現在の軍事バランスから見ると米韓が北朝鮮を圧倒するでしょう。政権が崩壊する間際になっても、北朝鮮のミサイル発射能力が残っていれば、おそらく北朝鮮は発射する。「死にゆく者の最後の^{いつてき}一擲」といいますか、そうしたミサイル発射は抑止できない。これに対処する手段がミサイル防衛です。あるいは武力衝突の開始と同時に、米国が韓国と協力してできるだけ多くのミサイル発射装置を叩くことが必要です。発射装置は移動式なので難しいかもしれないが、こうした態勢を整えることが、朝鮮半島に武力紛争の可能性が残っている限り必要だろうと思います。しかし、あまり表に出しすぎるとこちらからの挑発行動になってしまうので、注意する必要があります。

続いて中国を対象とした拡大核抑止ですが、まず米国の覚悟の度合いが問題です。相互抑止関係にある相手が挑戦国になった場合、保護国が被保護国を守るかどうかは、保護国の覚悟次第です。冷戦時代にあっては、米国は、少なくとも外見上、ソ連の攻撃から同盟国を守るために相当程度の損害を覚悟していたように見えました。しかし、冷戦後の今、冷戦中のソ連に対しての覚悟と今の中国に対する覚悟に差があるのではないかという基本的な疑問点があります。というのは、冷戦時代、ソ連が西欧に武力攻撃を加え席捲した場合、米国の安全保障に大きな影響を与えることが想定されました。ユーラシア全体がソ連の影響下に置かれるので、米国にとっては大変な話だった訳です。しかし、中国の場合は果たしてそう言えるか、どうもその辺が明らかでない。対立関係も米ソの場合とは違い、米中関係は対立一色ではない。対立と協調が共存しています。地域レベルでは対立しても、グローバルでは温暖化問題や対テロなどで協力関係が見られる。また経済・通商面においては、米中と日米で貿易額を比較した場合、米中の貿易額は日米の貿易額の2倍近い、あるいはそれを超えているかもしれない。米国から見た場合、小さな経済・通商関係にある国（日本）を守るために、大きな経済・通商関係にある国（中国）を攻撃するのか、という問題がある。そうした冷戦時と異なる相互依存関係が今の米中にはある。米国の「核の傘」の心配事の1つです。

では、アメリカの「核の傘」の信頼性は低いのかというと必ずしもそうとはいえない面があります。申し上げた経済・通商面での懸念を相殺する要因があります。米国からみて日本と中国を比較すると、中国は米国本土に軍事的な脅威をもたらす能力を持っているが、日本は持っていない。また、政治的には中国はもはや共産主義国家ではないが、一党独裁の国です。他方日本

は民主主義国家です。米国は、自国の安全保障を考慮して、また民主主義国家である日本を失うという政治的な損失を防ぐために、経済的損失を覚悟してでも中国と戦う決断をする可能性があります。

もう1つは、今日の米中が相互抑止状況にあると仮定しても、米国の核戦力は中国の核戦力と比べて圧倒的に強力です。とりわけカウンターフォース能力は米中に大きな差がある。中国からみると米国との核の投げ合いなんてとんでもないということです。最初から中国が核を使うというのは考えにくい。それだけ米国との間に核戦力の差がある。これを中国の為政者は知っているはずで、ソ連を念頭に置いた冷戦時代の米国の「核の傘」と中国を念頭に置いた米国の「核の傘」の性格は違いますが、米中間の軍事的な差が極めて大きい。

拡大通常抑止はどうか。おそらく拡大通常抑止が米国の日本向けの拡大抑止の中心になります。中国は、今の南シナ海、東シナ海の領土に対して不満がある。尖閣は自分のものだと言っている。中国の国内法たる領海法で、尖閣を自分の領土に入れています。こういった領土の現状に不満がある国を抑止することは簡単なことではありません。通常抑止で一般的に言えることは、新たに何かを取ろうとする者を武力で抑止するのはそれほど難しくないと。ところが、昔から自分たちのものであったとか、取られたものを取り返すという相手に対する抑止は容易ではありません。

中国からの対日大規模通常攻撃の可能性は極めて小さいが、大事な点は、通常戦力バランスをしっかりと保つということです。海空を中心とした戦力バランスをしっかりと維持する。もうひとつは、米軍による中国本土への戦力投射能力、パワープロジェクション能力が重要です。この講演の最初に述べたように、強固な通常抑止力を得るためには一定程度の懲罰能力が不可欠です。

より蓋然性の高いシナリオは、短期間に既成事実をつくる軍事行動です。中国からの武力攻撃があるとすればこうしたケースだと思います。これをどのように抑止するか。このケースの代表例は、尖閣諸島です。中国は尖閣諸島を失った領土の回復と考えている。中国国内は反日的なナショナリズムが強い。こうした背景で、もし軍事行動を起こして尖閣を取れないとなると、国内で政権が非常に困難な状況になる。したがって、尖閣を攻め取ろうとする場合、失敗は許されません。相当なコストを覚悟で一気に尖閣を奪取しようとしてくる。このような軍事行動を抑止するためには、日本の備えも大がかりなものにならざるを得ません。まず尖閣周辺での海空戦力バランスを維

持することが必要です。さらに、尖閣が占領されても取り返すことができる戦力を準備しておくこと、これが抑止の成功につながります。短期間に事態が収拾されるのではなく、長期に亘る戦闘を予想させることが抑止の成功につながります。日米共同と言われますが、日本が主役です。何でもアメリカと「一緒にやってみましょう」だけではだめです。日本が主体的に考え、行動することが重要です。

最も蓋然性の高いいわゆるグレーゾーン事態、武力でなく例えば武装漁民が民間人を装って尖閣を占拠する場合については、省略します。

最後に、一般論として、拡大抑止を成功させるためには、軍事的要因に劣らず政治的、経済的、人的絆などの非軍事的要因も重要であることを指摘しておきます。また、アメリカにとって日本が地政的、戦略的に重要だからアメリカの拡大抑止が効くという人がいるが、これは必ずしもあたっていない。何故なら日本列島がアメリカにとって戦略的に重要なら、米国と敵対関係にある挑戦国にとっても日本は戦略的に重要であり、攻撃せざるを得ない時は攻撃に踏み切るからです。

¹ レジュメによると、通常打撃力やミサイル防衛の強化、PGS（Prompt Global Strike：全地球即時攻撃能力）の開発、大量破壊兵器対策、通常戦力の前方展開、同盟国との軍事協力や協議、核兵器の前方展開能力（戦術戦闘機、戦略爆撃機）の維持、とされている。